



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所
コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 貢
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 本田 和幸 TEL 03-5739-6010
四半期報告書提出予定日 2018年11月13日
配当支払開始予定日 2018年12月3日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 958,239 | 5.6 | 23,131 | △55.0 | 9,345 | △79.6 | 33,399 | △15.2 |
| 2018年3月期第2四半期 | 907,058 | 11.3 | 51,407 | 65.9 | 45,780 | 271.6 | 39,390 | 858.6 |

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 30,851百万円 (△29.3%) 2018年3月期第2四半期 43,660百万円 (－%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期第2四半期 | 92.19 | — |
| 2018年3月期第2四半期 | 108.73 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年3月期第2四半期 | 2,309,385 | 822,655 | 32.9 |
| 2018年3月期 | 2,352,114 | 790,984 | 31.6 |

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 759,788百万円 2018年3月期 742,588百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年3月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 2019年3月期 | — | 10.00 | — | — | — |
| 2019年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
期末配当予想額については未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,030,000 | 7.9 | 50,000 | △43.8 | 25,000 | △64.9 | 35,000 | △44.6 | 96.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：有

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期2Q | 364,364,210株 | 2018年3月期 | 364,364,210株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期2Q | 2,051,843株 | 2018年3月期 | 2,118,007株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年3月期2Q | 362,279,696株 | 2018年3月期2Q | 362,253,010株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (四半期連結貸借対照表に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。海外経済についても、中国では経済成長の減速傾向も一部に見られるものの、米国や東南アジアを中心に景気回復傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材の販売数量は、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、加古川製鉄所における生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などから、前年同期を下回りました。アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、タイ生産拠点での設備トラブル解消による販売数量の回復などから、前年同期を上回りました。油圧ショベルの販売台数は、中国を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比511億円増収の9,582億円となりましたが、設備トラブルによる販売数量の減少や在庫評価影響などにより、営業利益は前年同期比282億円減益の231億円、経常利益は前年同期比364億円減益の93億円となりました。特別損益は、神鋼不動産(株)の株式の75%を東京センチュリー(株)及び日本土地建物(株)へ譲渡したことに伴う利益などを計上したことから363億円の利益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59億円減益の333億円となりました。

2016年4月に策定した「2016～2020年度グループ中期経営計画」の主な進捗は、以下のとおりであります。

| | | |
|----------------|-------|--|
| 3本柱の 事業成長戦略 | 素材系事業 | <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼セグメントにおける自動車軽量化への取組みとして、自動車用超ハイテンに関わる設備投資を決定しました。(2018年4月) アルミ・銅セグメントにおける自動車軽量化への取組みとして、米国の自動車用アルミ押出材生産拠点の設備増強を決定しました。(2018年8月) |
| | 機械系事業 | <ul style="list-style-type: none"> 建設機械セグメントにおいて、中国油圧ショベル事業の再構築が概ね完了しました。(2018年6月) |
| | 電力事業 | <ul style="list-style-type: none"> 神戸の新規発電プロジェクトに関わる資金調達に向けて、電力供給を目的とした(株)コベルコパワー神戸第二を設立しました。(2018年5月) 神戸の新規発電プロジェクトに関して、神戸市と環境保全協定を再締結しました。(2018年8月) 神戸の新規発電プロジェクトに関わる資金調達について、プロジェクトファイナンスを組成しました。(2018年8月) 神戸の新規発電プロジェクトに関して、建設工事の着手に必要な法的手続きをすべて完了し、建設工事を開始しました。(2018年10月) |
| 経営基盤強化 | | <ul style="list-style-type: none"> 人工知能(AI)を活用したものづくり力の強化及び製品開発の効率化、高度化の実現を目的として、技術開発本部内に「AI推進プロジェクト部」を新設しました。(2018年10月) |

一方、当社グループにおける不適切行為(公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為。以下「本件不適切行為」といいます。)については、2018年3月6日付「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」にて公表いたしました再発防止策を順次実行に移しております。再発防止策の進捗状況につきましては、下記よりご参照ください。

<http://www.kobelco.co.jp/progress/relapse-prevention/index.html>

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は、以下のとおりであります。

鉄鋼

鋼材の販売数量は、国内における自動車向けを中心に需要は堅調に推移したものの、加古川製鉄所における生産設備の一過性のトラブルや自然災害の影響などから、前年同期を下回りました。販売価格は、主原料価格の上昇などの影響を受け、前年同期を上回りました。

鍛造鋼品の売上高は、製品構成の変化により、前年同期を下回りました。チタン製品の売上高は、航空機分野での拡販等により、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の3,595億円となりましたが、経常損益は、設備トラブル等による販売数量の減少や在庫評価影響などにより、前年同期比201億円悪化の17億円の損失となりました。

溶接

溶接材料の販売数量は、中国におけるエネルギー向けやタイ・インドネシアにおける自動車向けの需要が増加した一方、東アジアを中心とした造船向けなどの需要低迷により、前年同期並となりました。

溶接システムについては、国内の建築鉄骨向けの需要が堅調に推移したものの、案件構成の変化により、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の398億円となり、経常利益は、前年同期比16億円減益の9億円となりました。

アルミ・銅

アルミ圧延品の販売数量は、飲料用缶材向けの需要が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、自動車用端子向けの需要が堅調に推移したことや、タイ生産拠点での設備トラブル解消による販売数量の回復などにより、前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、アルミ圧延品の販売数量が減少したものの、地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇により、前年同期比4.0%増の1,813億円となりました。経常利益は、アルミ圧延品の販売数量の減少や、エネルギーコストの上昇及び本件不適切行為の影響などから、前年同期比62億円減益の16億円となりました。

機械

石油精製分野の圧縮機需要が回復基調にあったことや、アジア・中東における石油化学分野のアフターサービス需要が増加したことなどから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比8.1%増の725億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,289億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既受注案件が順調に進捗したことから、前年同期比19.5%増の842億円となり、経常損益は、前年同期比13億円改善の8億円の利益となりました。

エンジニアリング

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業での堅調な受注により前年同期比29.1%増の722億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、2,012億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既受注案件が順調に進捗したことから、前年同期比15.4%増の554億円となったものの、経常利益は、案件構成の変化等により、前年同期比6億円減益の10億円となりました。

建設機械

油圧ショベルの販売台数は、中国を中心に需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。

クローラクレーンの販売台数は、国内においては、2018年7月に当社高砂製作所にて発生したクレーン倒壊事故の影響で出荷検査の遅れが生じたことにより、前年同期を下回りましたが、北米等海外における需要が堅調に推移したため、全体としては前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.2%増の2,049億円となり、経常利益は、前年同期比20億円増益の135億円となりました。

電力

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.8%増の358億円となったものの、経常損益は、神戸の新規発電プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用が発生したこと等により、前年同期比69億円悪化の36億円の損失となりました。

その他

(株)コベルコ科研においては、試験研究事業の受注が減少しました。また、連結子会社であった神鋼不動産(株)を当第2四半期連結会計期間において、当社の連結の範囲より除外し、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

この結果、その他事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比23.9%減の222億円となり、経常利益は、前年同期比8億円減益の8億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

足元の我が国経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調が続き、海外においても、米国や東南アジアを中心に回復基調が継続しているものの、海外で見られる保護主義的な通商政策などが景気動向に与える影響は引き続き懸念材料であり、注視する必要があります。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼

鋼材については、自動車向けを中心に需要は堅調に推移するものと想定しております。

鍛造鋼品については、造船向けの需要の低迷が継続するものの、チタン製品については、航空機向けの堅調な需要が継続すると見込んでおります。

溶接

溶接材料については、造船向けの需要の低迷が継続するものと想定しております。

溶接システムについては、税制優遇等の継続もあり、国内建築鉄骨向けの需要が当面は堅調に推移するものと見込んでおります。

アルミ・銅

アルミ圧延品については、飲料用缶材向けの需要の減少は継続する一方、自動車向け及びアルミディスク材の需要は堅調に推移するものと想定しております。

銅圧延品については、自動車用端子向けの需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

機械

石油精製分野の圧縮機需要は回復基調にあるものの、厳しい環境が続くものと想定しております。

樹脂機械については、アジア・中東などを中心とした石油化学業界向けのアフターサービス需要が、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

エンジニアリング

廃棄物処理関連分野については、今後も底堅い需要があるものと想定しております。

製鉄プラント分野においては、鉄源価格が回復傾向にあるものの、当面は一部地域を除いて投資の機運に乏しい状況が継続するものと想定しております。

建設機械

油圧ショベルについては、中国を中心に堅調な需要が継続するものと想定しております。

クローラクレーンの需要については、回復基調の継続を想定しておりますが、国内販売台数については、クレーン倒壊事故による影響が継続するものと見込んでおります。

電力

神戸発電所では、安定操業の継続により、引き続き安定的な電力供給を行なっていく計画としております。

その他

(株)コベルコ科研においては、半導体検査装置事業の需要について、堅調な推移を想定しております。

これらの結果、当社グループの通期の売上高は2兆300億円程度、経常利益は250億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益に関しては350億円程度となる見通しです。

(当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき10円とすることを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 165,526 | 181,464 |
| 受取手形及び売掛金 | 324,811 | 299,553 |
| 商品及び製品 | 159,910 | 164,095 |
| 仕掛品 | 136,530 | 137,954 |
| 原材料及び貯蔵品 | 152,007 | 164,214 |
| その他 | 84,185 | 83,284 |
| 貸倒引当金 | △4,672 | △4,703 |
| 流動資産合計 | 1,018,298 | 1,025,863 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 279,270 | 256,913 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 433,414 | 433,867 |
| 土地 | 192,158 | 142,836 |
| その他(純額) | 76,846 | 86,178 |
| 有形固定資産合計 | 981,689 | 919,795 |
| 無形固定資産 | 40,807 | 39,661 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 197,839 | 209,094 |
| その他 | 169,729 | 169,477 |
| 貸倒引当金 | △56,250 | △54,507 |
| 投資その他の資産合計 | 311,318 | 324,064 |
| 固定資産合計 | 1,333,815 | 1,283,521 |
| 資産合計 | 2,352,114 | 2,309,385 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 457,126 | 433,251 |
| 短期借入金 | 205,732 | 122,067 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,000 | 26,140 |
| 未払法人税等 | 8,551 | 6,885 |
| 引当金 | 61,736 | 52,745 |
| その他 | 153,146 | 136,690 |
| 流動負債合計 | 900,293 | 777,780 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 132,000 | 111,945 |
| 長期借入金 | 387,133 | 458,099 |
| 退職給付に係る負債 | 70,946 | 73,492 |
| 引当金 | 3,268 | 3,698 |
| その他 | 67,489 | 61,713 |
| 固定負債合計 | 660,836 | 708,949 |
| 負債合計 | 1,561,130 | 1,486,729 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 250,930 | 250,930 |
| 資本剰余金 | 102,314 | 102,218 |
| 利益剰余金 | 395,542 | 416,484 |
| 自己株式 | △2,671 | △2,614 |
| 株主資本合計 | 746,115 | 767,019 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,333 | 18,681 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,913 | △10,697 |
| 土地再評価差額金 | △3,406 | △3,406 |
| 為替換算調整勘定 | 10,185 | 4,541 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △17,726 | △16,350 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,527 | △7,230 |
| 非支配株主持分 | 48,396 | 62,867 |
| 純資産合計 | 790,984 | 822,655 |
| 負債純資産合計 | 2,352,114 | 2,309,385 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 907,058 | 958,239 |
| 売上原価 | 761,610 | 826,962 |
| 売上総利益 | 145,448 | 131,277 |
| 販売費及び一般管理費 | 94,040 | 108,145 |
| 営業利益 | 51,407 | 23,131 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,212 | 1,499 |
| 受取配当金 | 2,466 | 2,149 |
| 業務分担金 | 1,847 | 2,112 |
| 持分法による投資利益 | 3,644 | 3,157 |
| その他 | 4,739 | 6,193 |
| 営業外収益合計 | 13,909 | 15,112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,163 | 4,902 |
| 出向者等労務費 | 4,816 | 5,412 |
| シンジケートローン手数料 | 70 | 5,974 |
| その他 | 8,485 | 12,608 |
| 営業外費用合計 | 19,536 | 28,898 |
| 経常利益 | 45,780 | 9,345 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9,076 | 31,485 |
| 子会社化関連損益 | — | 4,892 |
| 特別利益合計 | 9,076 | 36,377 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 54,857 | 45,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,795 | 11,150 |
| 法人税等調整額 | △820 | △354 |
| 法人税等合計 | 12,974 | 10,795 |
| 四半期純利益 | 41,882 | 34,927 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,492 | 1,528 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 39,390 | 33,399 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 41,882 | 34,927 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,207 | 1,575 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,176 | △795 |
| 為替換算調整勘定 | △1,465 | △6,391 |
| 退職給付に係る調整額 | 680 | 1,469 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 532 | 66 |
| その他の包括利益合計 | 1,778 | △4,075 |
| 四半期包括利益 | 43,660 | 30,851 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 41,595 | 29,716 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,064 | 1,134 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度に、当社グループにおいて、公的規格又は顧客仕様を満たさない製品等(不適合製品)につき、検査結果の改ざん又はねつ造等を行なうことにより、これらを満たすものとしてお客様に出荷又は提供する行為(以下「本件不適切行為」といいます。)が判明しました。

当社グループは、不適合製品の出荷先のお客様とともに、不適合製品を使用したお客様の製品に対する品質影響(安全性含む)についての技術的検証を進めており、大部分のお客様には、安全性確認を完了いただいております。引き続き検証中のものもありますが、これまでのところ、即時使用を停止する、又は、直ちに製品を回収することが必要であると判明した事案は確認されておられません。

また、本件不適切行為に関し、当社は2018年7月に不正競争防止法違反の疑いで起訴されたほか、当社グループは不適合製品を米国のお客様に対して販売した疑いがあるとして、2017年10月より、米国司法省の調査を受けております。

加えて、当社グループは、(1)カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品や、それらを使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、(2)米国において、当社ADR証券に関する、米国証券法違反(コンプライアンス体制等の虚偽表示)に基づくクラスアクション、(3)米国において、当社の製造した金属製品を使用して製造された自動車に関する、転売価値の下落等の経済的損失の賠償等を求めるクラスアクション、の3つの民事訴訟を提起されており、今後も同様の訴訟を提起される可能性があります。

不正競争防止法違反の疑いで起訴、米国司法省の調査及び上述の民事訴訟((2)を除く)に関して、現時点で最終的な罰金額・損害賠償額等を合理的に見積ることは困難ですが、金銭的負担が生じる可能性があります。また、お客様などで発生する製品の交換、検査に係る補償等への対応費用が新たに発生する可能性もあります。

これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、四半期連結財務諸表には反映していません。

なお、上述の民事訴訟のうち、(2)米国での当社ADR証券に関するクラスアクションについては、2018年9月に、当社が和解金を支払うことで原告側が訴訟を取り下げるという和解に合意し、原告側が裁判所に和解承認の申立てを行ないました。今後、裁判所による予備的承認、本件訴訟のクラス構成員に対する通知、裁判所による最終承認を経て、和解が最終的に確定すると見込まれます。このことから、当第2四半期連結会計期間において、当該和解金額について引当金を計上しました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。